



開発途上国におけるテレビ教育番組改善の条件と制作技術協力の課題

著者名(日)	市川 昌
雑誌名	放送教育開発センター研究紀要
巻	4
ページ	41-68
発行年	1990
URL	http://id.nii.ac.jp/1146/00001193/

開発途上国におけるテレビ教育番組改善 の条件と制作技術協力の課題

市 川 昌

The Study of the Requirements for a Training System for Educational Television supported by International Cooperation

Akira Ichikawa

Abstract

The audiovisual effects of Radio and TV media in the field of literacy education are found to be more efficient in the less developed areas than in the industrialized areas.

If educational media programs are carefully designed, they can evidently influence the cognitive attitude of students at school and adults at home.

Get while such technology is available, many countries have not been able to make the best uses of it for educational development.

What has been the reason for not making the best advantage of educational programs?

This paper argues that the curricula of staff training systems tend to be too theoretical and the script making of educational programs lack sufficient stimuli for promote self learning.

This report is based on observation of educational TV activities in several South American countries as well as Indonesia. The paper argues that especially the curricula of staff training for educational programs must be given more practical attention to the implications of media characteristics when considering the relationship of programs to classroom teachers, textbooks, and educational technology.

The paper argues that it is also important to arrange with international cooperation, the systematic communication infrastructure for educational TV in less developed countries.

キーワード

ユネスコ・マクブライト報告 撮取可能放送情報量 日本賞国際アンケート調査 教育番組発展阻害要因 海外受託放送研修カリキュラム・

1. はじめに

開発途上国におけるテレビ放送の生涯教育的役割は、代替メディアの不足から先進諸国に比較すると相対的に大きい。テレビの存在それ自体が、その国家の政治的、社会的プレゼンスの象徴であるばかりでなく、テレビから提示される画像は文盲比率が高く文字情報解読に抵抗の多い民衆教育の場における生涯学習教材である。また児童生徒にとってはラジオ、テレビからの情報は教育社会学者ミヤラレ〔G. Mialaret〕のいう「もうひとつの学校」〔l'école parallèle〕の学習環境を形成し、情報空間の拡大と異文化理解のための「世界に開かれた窓」となる⁽¹⁾。

このようなテレビの位置づけは多かれ少なかれ先進諸国でも同様であるが、文化的刺激の少ない開発途上国では一層その影響力は大きい。しかしテレビ放送施設が完備しても、ソフトである教育番組の制作能力を欠き、放送番組の多くを海外先進国に頼るような状況になると、民族自立のたてまえからいっても新しい文化侵略などという問題にもなりかねない。

この問題を憂慮したユネスコのマクブライト報告は「新しいメディアのもつ語られる言葉とイメージによる開発途上国の非識字者のコミュニケーション能力の向上に期待を寄せつつも、テレビを含むマスメディアが先進国の一方的な文化攻勢の手段として浪費され、非識字人口の減少という南北問題格差是正に有効に働かない」ことを問題点として警告している。このことはマスメディアの社会的責任という意味でも深刻な課題である⁽²⁾。

開発途上国におけるテレビ放送は「ハードの普及の時代から、ソフトの普及の時代へ」と焦点が移動しつつある。もちろんラジオ、テレビによる放送だけを取りあげても開発途上国と一律には論じえないほど、地域による放送施設、経営形態、機器整備、放送時間数など多様な格差が存在しているのは事実である。その上放送の教育的評価となるとかなりの差があるが、ソフト制作機能の低さという点では共通している。

これまで日本の国際協力はまず技術供与からで施設、機器の長期貸与、贈与、輸出などにとまなうハードの操作修理などの技術指導が中心であった。最近になって開発途上国から教育番組改善のための放送要員研修の必要性が要請され、ユネスコおよび JICA〔海外協力事業団〕などを通じて派遣専門家の依頼が多くなっているが研修内容、方法などについての問題は多い。現在 NHK などの放送職員などで開発途上国で制作指導にあたっている派遣専門家も次第に増えてきているが、全体としてはソフトの提供、指導のシステムをどうするかはこれからの課題である。このような現状を踏まえて考察するとき、番組制作指導のカリキュラム、教育方法の改善、ソフト普及の要件などの研究の必要性は論を待たない⁽³⁾。

アジア地域におけるテレビ放送開始は、フィリピン1953年、タイ1955年、中国1958年が比較的早く、その他は1960年代に集中している。たとえばシンガポール、マレーシアは1963年、パキスタン、バングラデシュは1964年、インドネシアは1967年である。最近スタート

したのはスリランカ1979年、ネパール1985年、パプア・ニューギニア1987年などがある。ここでとりあげたいのは多くのアジアの開発途上国のテレビ放送は25年位の歴史と経験を持っているということと、25年の時間が積極的な発展と結びつかず、放送の技術および番組制作のシステムが技術革新の波のなかで停滞を繰り返してきた背景に番組制作要員の研修、編成計画の未熟さがあるという課題である。(図1、図2参照)

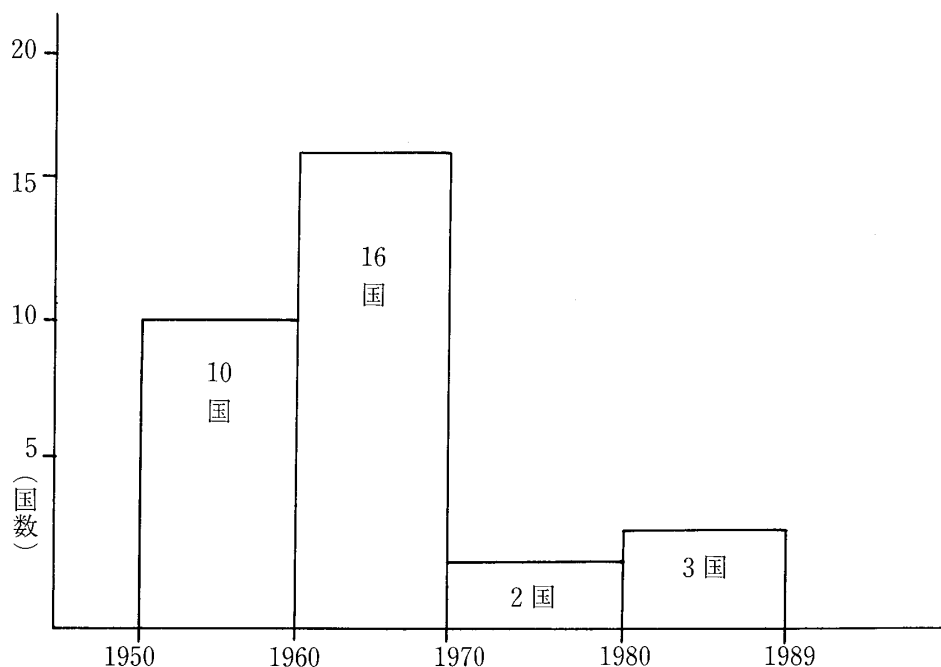


図1 開発途上国におけるテレビ放送開始時期
(アジア・アフリカ・中南米31か国)

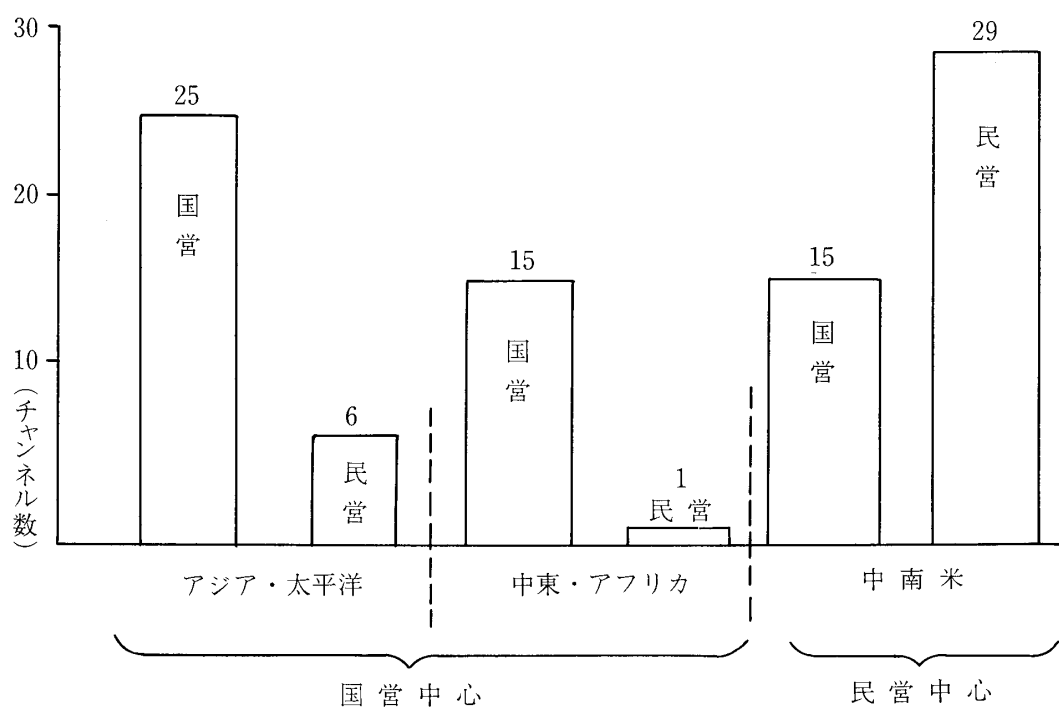


図2 開発途上国のチャンネル数(国営・民営別)

この論文は開発途上国におけるテレビ普及の実情を踏まえて、教育番組の動向と教育テレビ制作の質的改善のための条件を、パキスタン、バングラデシュ、中南米、インドネシアなどにおける国際協力の実践経験をもとに、いま日本の国際協力として何が必要なのか分析してみた。

その結果テレビが総合芸術である以上、これを支援するインフラストラクチャー〔infrastructure〕の整備と継続的なマンパワー養成のためのシステム設計が要請されていることを強調しておきたい。それと同時に国際協力のなかでも、ソフトの指導はそのまま異文化間交流であり、それぞれの異質の文化伝統を相互に尊重しあうという謙虚な姿勢がないと成立しない困難な課題が多く内在している。そこでひとつの試論として研修カリキュラムの課題のケース・スタディを提示してみたい。

2. アジア地域における摂取可能情報量の格差とマスメディアの教育的機能

ユネスコのマクブライト報告は、「視聴覚コミュニケーションの教育的潜在力の評価は開発途上国でも同様である」としている。むしろ視聴覚教育の可能性は開発途上国においてこそ高い。人間の見る聴くという基礎的な能力による認知は幅広い可能性を無限にもっている。

開発途上国での数かぎりない貧しい成人や子どもたちにとって学校とメディアは同一であり、なにか新しいインパクトをあたえてくれる場である。学校への就学率そのものが低いのに、学校のなかにはまだ黒板以外視聴覚教材などほとんどなく資格のある教師も少ない。ないないづくしの開発途上国であるが最近健全な娯楽を求めてラジオ・テレビの受信機の普及が都市を中心に急激に増加してきた。

1988年のEBU統計、1986年のUN/UNESCO統計によるとアジアにおけるラジオ・テレビの受信機台数は予想以上の伸び率であり、ここにユネスコを中心とする国際機関は新しい開発途上国の教育的可能性を求めようとしている。

学校に行けないか行かないストリート・チルドレンにとってもマス・メディアはリテラシーの教室であり、それがかりに非教育的なメッセージであっても、なんらかの生きる知恵というインパクトがあることを否定することは困難である。

開発途上国においてはマスメディアを含む学習情報提供の手段が不足している。だからといっていたずらに質的に低いメッセージを含むコミュニケーションの量的拡大を望むものではないが、途上国における民衆教育におけるあまりにも少量の情報は統制を容易にし、独裁と停滞を招くことをユネスコのマクブライト報告は警告している。

欧米、日本などのいわゆるOECD加盟国における過剰な情報公害の問題とは別に開発途上国における学習情報の絶対量の不足は、年々情報量の南北間格差を増大している。

しかも地球的に考えると、ひとりあたりの摂取可能情報量は地域によって、著しい格差があることに気づく。ひとりひとりの国民が享受する情報量があまりに違うのである。

パーソナル・コミュニケーションを含む情報量一般を推定することは大変困難であるが、マスコミュニケーションに限定すれば、放送時間、出版量など乏しい統計を使って手掛りを得ることはできる。そこで比較的統計の揃っている放送局数、放送時間をもとにひとり

あたり摂取放送情報可能量を比較してアジア地域における情報格差の問題を考えてみたい。NHK 放送文化研究所では UN/UNESCO 統計調査をもとに放送局の1日あたりの送出情報量を推定して、それをもとに当事国の人口をラジオ・テレビの受信機普及率で割り、ひとりあたり摂取放送情報可能量を算定している。これをもとに、アジア地域だけを例に

アジア地域主要国におけるラジオ放送情報摂取可能量

国 名	送出情報量/日	受信機普及数	摂取可能情報量/人
日 本	160.5	7,920万	11,075
韓 国	144	950	3,888
中 国	89.5	5,000	483
香 港	77	251	4,280
フィリピン	180	200	774
ベトナム	28	551	322
タ イ	33.5	700	533
マレーシア	65	150	782
インドネシア	180	525	666
シンガポール	73	42	1,340
バングラデシュ	15.5	50	9
ブータン	0.5	1	0.4
ビルマ	20.5	69	45
インド	48.5	2,050	161
パキスタン	16	147	32
イラン	24	213	140
クウェート	56	70	3,696

アジア地域主要国におけるテレビ放送情報摂取可能量

国 名	送出情報量/日	受信機普及数	摂取可能情報量/人
日 本	135	2,906	3,410
韓 国	19	611	322
中 国	12	300	4
香 港	28	87	532
フィリピン	95	100	209
ベトナム	3	200	13
タ イ	15.5	100	34
マレーシア	16.5	83	109
インドネシア	5	83	4
シンガポール	22	37	348
バングラデシュ	6.7	3	0.2
ブータン		ナ シ	
インド	6	68	0.6
パキスタン	7.5	47	5
イラン	12.7	209	77
クウェート	11	54	526

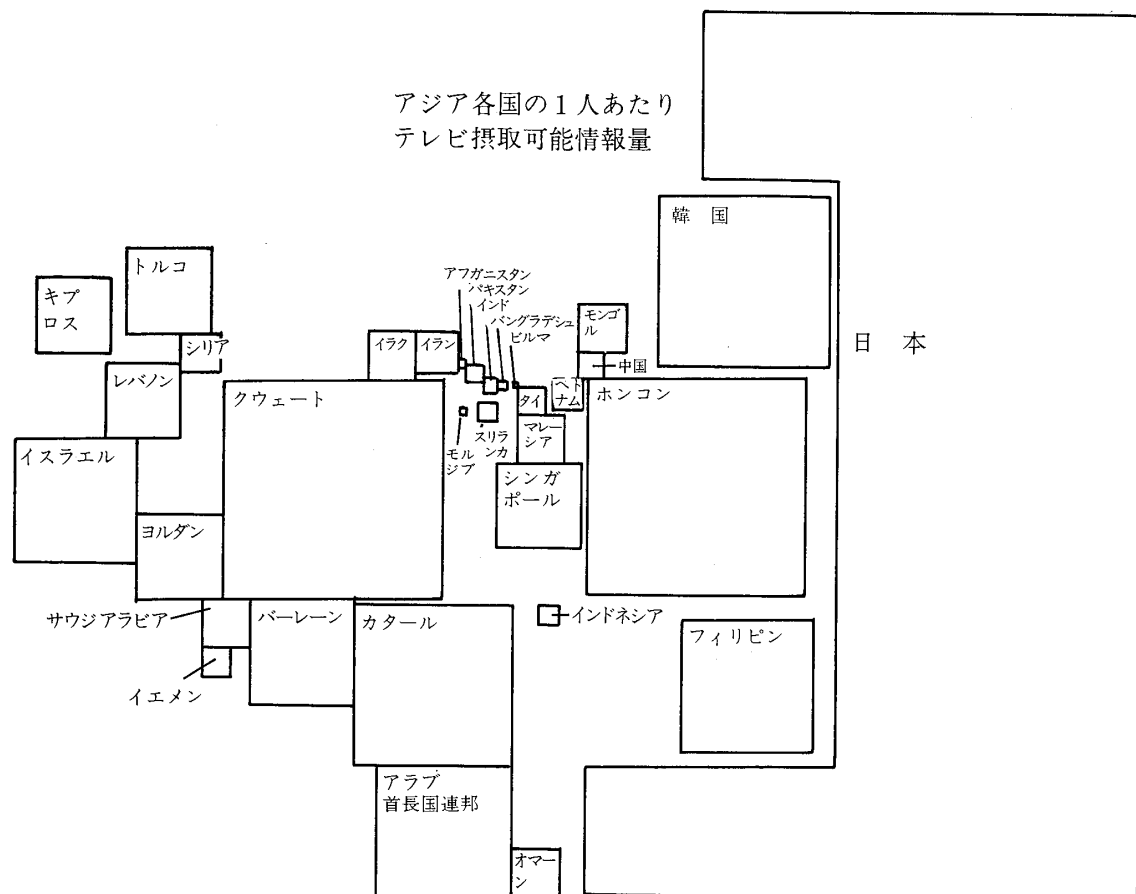


図3 アジア各国の1人あたりテレビ摂取可能情報量
(NHK 文研月報 1981.7の図表をもとに作製した)

とって放送情報可能量を主要な国を抽出してみると、ラジオでは日本はおよそタイの18倍、インドネシアの22倍、テレビではタイの100倍、インドネシアの800倍の放送情報をひとりあたり享受していることになる。人口が少なく石油産出国であるクウェート、カタール、アラブ首長国連邦、自由貿易港である香港などを除けば、摂取可能情報量の格差はアジア地域で拡大している。このことは地球社会という全体的立場からみてこのような格差是正が先進国のひとつの義務だとするならば、これまでの単なる資本貸与や機器供与にとどまらず技術援助の在り方も考える必要があることを示している。(図3 参照)

クウェートは1990.8にイラクに武力侵入されたが、今後の行方が心配である。

	1,000人あたり			1人あたり	
	日刊新聞	ラジオ受信機	TV受信機	電 話	映画館観客数
低GNP国	19.2	56.0	5.4	1.3	2.7
中GNP国	19.0	57.2	22.5	15.1	1.1
高GNP国	328.0	741.0	338.0	352.0	7.4

(ユネスコ統計年鑑1977)

マスメディアの普及状況と経済発展のひとつの指標としての GNP とは、極めて密接な相関性がある。GNP をもとに経済発展の度合いを 3 分類し、1 人あたり 400 ドル以下を「低 GNP 国」、1 人あたり 400 ドル以上 2,500 ドル以下を「中 GNP 国」、1 人あたり 2,500 ドル以上を先進諸国とすると、マスメディアなどの情報格差は経済格差に 10 倍以上の高さで比例している。

この数字で興味があるのは、低 GNP 国と中 GNP 国のあいだでは、ラジオ受信機の数および映画の観客数に差がみられないのに、テレビ受像機と電話の普及にかなりの有意差がみられることである。ラジオが貧富の差なく普及しているのに対して、まだテレビは経費のかかる富裕層のものという背景があると思われる。事実テレビ受像機は所得水準の低い途上国では相対的に高価であるが、手軽な娯楽に飢える民衆のニーズは誠に強烈であり、電気さえひければかなりのスラムのなかにもテレビは入りつつあり、低俗番組の子どもに与える影響が問題になりつつある。

1988 年の UN 統計による低 GNP 国であるバングラデシュにおいてテレビ設置台数が 320,000 台、パキスタンは 1,500,000 台、インドネシアは 6,600,000 台、タイ 5,200,000 台を突破し、国民教育にあたえる影響も大きくなった。

それだけに番組制作技術の質的改善は現在の大きな課題であり、そのための要員研修のありかたも課題となっている。またテレビ受像機の設置場所についても格差是正のために公的機関での公開が期待されている。(表 1、2 参照)

テレビが非識字階層に映像特性からみて有効だとしても、公共性のある場所での集団視聴などの政策的配慮がなければ幅広い効果を持ち得ない。私の経験からしてもパキスタンでは 1965 年における実験放送の当時から、情報放送省の文化政策として受像機の 5 ないし 10 パーセントを政府貸与として、駅、市役所、広場など公共施設で街頭公開テレビとして無料で開放することを提言し、これがイスラム圏における福祉政策のひとつとしてインテグレーション番組 (Integration Project) として教育効果をあげていた。国際技術協力研究所の平田正幸は、インドネシアで農村文化政策のひとつとして街頭公開テレビを富裕階層の私物だけでなく、都市の公共施設、農村部の公共建築、地方事務所の前などに設置して、連日黒山の人出をつくり、ちょうど日本での昭和 29 年、30 年ごろの新橋駅前街頭テレビ人気のような状況をつくりだし民衆教育に効果をあげていることを報告している⁽⁴⁾。

テレビの普及は開発途上国においてはぜいたくという見方もあろうが、ほかに娯楽施設が少なく、情報源のない都市や農村の庶民にとって、テレビは学校や生涯教育機関であり、健全娯楽の遊び場にもなっている現状を私は何度も体験してきた。ラホールやダッカの放送局ロビーや駅前などで、朝早くから食事持参で子ども連れでテレビをみるために待つ庶民のすがたは先進国では幻滅したテレビ時代への素朴な期待である。さらにトランジスターラジオは極貧の電気すらないスラムのなかで、唯一の文化提供者として活躍する。電気がまったくない山村の夜、車で走っているとラジオの民族音楽のメロディが聞こえてくる。このときほど放送メディアのもつ潜在的教育力を痛感するときはなく、おなじ放送関係者としての共感を感じる時はない。

JICA 専門家の報告をもとに、開発途上国において民衆の社会教育番組として成功して

表1 アジア地域のラジオ・テレビの受信機台数(1988)

国名 (人口 単位1,000人)	ラ ジ オ		テ レ ビ		
	台 数	資 料	台 数	資 料	標準方式 (カラー方式)
アフガニスタン (14,710)	1,500,000	UN	115,000	UN	B { (PAL) (SECAM)
アラブ首長国連邦 (1,450)	434,000	UN	145,000	UN	B } (PAL) G }
イエメン (7,310)	200,000	UN	50,000	UN	B(PAL)
イスラエル (4,472)	1,100,000	EBU	700,000	EBU	B } (PAL) G }
イラク (17,050)	3,250,000	UN	1,000,000	UN	B(SECAM)
イラン (51,250)	11,000,000	UN	2,600,000	UN	B(SECAM)
インド (781,370)	60,000,000	UN	5,000,000	UN	B(PAL)
インドネシア (170,180)	20,000,000	UN	6,600,000	UN	B(PAL)
オマーン (1,330)	850,000	UN	940,000	UN	B } (PAL) G }
カタール (330)	158,000	UN	128,000	UN	B(PAL)
韓国 (42,080)	40,000,000	UN	7,900,000	UN	M(NTSC)
カンボジア (7,680)	800,000	UN	55,000	UN	M(SECAM)
北朝鮮 (21,390)	2,250,000	UN	250,000	UN	D(PAL)
キプロス (684)	172,500	EBU	89,500 (75,000)	EBU	B } (SECAM) G }
クウェート (1,870)	500,000	UN	450,000	UN	B } (PAL) G }
サウジアラビア (13,610)	3,850,000	UN	3,210,000	UN	B } { (SECAM) G } { (PAL)
シリア (10,970)	2,500,000	UN	625,000	UN	B(SECAM)
シンガポール (2,610)	775,000	UN	550,000	UN	B(PAL)
スリランカ (16,360)	2,750,000	UN	460,000 (330,000)	UN	B(PAL)

タイ (53,610)	9,300,000	UN	5,200,000	UN	B } M } (PAL)
中国 (1,096,140)	261,970,000	中国統計	143,440,000	中国統計	D(PAL)
トルコ (55,000)	6,092,400	EBU	5,768,300	EBU	B } G } (PAL)
日本 (122,335)	159,660,000	1988.	33,054,081 うち衛星契約 ※707,775	1989.11	M(NTSC)
ネパール (17,790)	500,000	UN	22,000	UN	B(PAL)
バーレーン (430)	225,000	UN	173,000	UN	B } G } (PAL)
パキスタン (102,240)	10,000,000	UN	1,500,000	UN	B(PAL)
バングラデシュ (102,560)	4,120,000	UN	320,000	UN	B(PAL)
フィリピン (57,360)	7,500,000	UN	2,000,000	UN	M(NTSC)
ブータン (1,420)	20,000	UN	—		—
ブルネイ (230)	55,000	UN	38,000	UN	B(PAL)
ベトナム (63,121)	6,200,000	UN	2,050,000	UN	M(NTSC) D(SECAM)
マレーシア (16,560)	6,850,000	UN	1,800,000	UN	B(PAL)
南イエメン (2,440)	300,000	UN	44,000	UN	B(NTSC)
ミャンマー (旧ビルマ) (39,140)	3,000,000	UN	30,000	UN	M(NTSC)
モルジブ (200)	20,00	UN	4,000	UN	E(PAL)
モンゴル (2,019)	212,000	コメコン	111,000	コメコン	D(SECAM)
ヨルダン (3,000)	674,730	EBU	250,000	EBU	B } G } (PAL)
ラオス (3,780)	450,000	UN	32,000	EUROPA (1988)	M(PAL)
レバノン (2,793)	2,198,450	EBU	838,037	EBU	B } G } (SECAM)
ホンコン (5,610)	3,500,000	UN	1,312,000	UN	I(PAL)

マ カ (430)	オ	100,000	UN	80,000	EUROPA (1988)	I(PAL)
-----------------	---	---------	----	--------	------------------	--------

(世界受信機統計'90、NHK調査)

いるケースを分析すると、およそ3種に分類できる。

〔A〕 子ども番組でありながら家族全体で視聴され、しつけや民族文化継承のため意義あるものと考えられるもので、インドネシアの「UNYIL」という子ども人形劇による家庭問題ドラマや、フィリピンのセサミストリートをモデルとした幼児番組「BATIBOT」などはその例である。

〔B〕 ニュース・ショーなど報道的要素をもちながら、国際社会や地域問題を分かりやすく解説し、娯楽性もあるもので、シンガポールの夕方のバラエティ「Studio one presents」やブラジルのニュース・ショー「Journal Hojoj」、ドミニカの教養番組「Hoy Mismo」などの例がある。

〔C〕 貧しい農民や女性がたくましく生きる姿を紹介する人生ドラマなどである。日本の連続ドラマ「おしん」がインドネシアで全国的な視聴率をあげているのもそのひとつであり、バングラデシュでのこのストーリーに似た農村の少女アンワラが継母のもとで悲しみに耐えて成長する連続ドラマ「ANWARA」もこの範疇に入る。またメキシコの連続テレビ小説「Cuna Del Lobos」も婦人問題を中心に家族みんなで考える形式をとっているし、道徳規制の強いスリランカの農村青年ドラマ「クマリハミ」での青年男女の恋愛、結婚をめぐる悩みに共感する視聴者が多い。

このほか歴史や神話を題材にして民族意識を高めるインド国営放送の人気番組「ラーマヤナ」もある。

テレビのもつ民衆教育のための教育的選在力の大きさを否定する意見は、開発途上諸国においては少なく、むしろ積極的にこの教育力を育成して、低迷する教育水準の向上に何らかの形式で有効に発揮させたいという意見が多数を示めている。それだけに教育放送の質的改善のための条件整備と、そのための国際協力の方法が問われているのである。

3. 教育放送改善の阻害要因と国際協力への関心

ユネスコのマクブライト委員会報告は「明日のコミュニケーション」として82項目の勧告を提言しているが、そのなかには教育放送改善のための国際協力のポリシー・メイキングにとって重要な課題が多い。特に現在の南北間の国際コミュニケーション格差の原因として、施設、設備の不平等が歴史的な政治的、経済的構造に由来すること、また先進工業国からの文化の押し付けと開発途上国の固有文化無視の態度がこの事態を増幅していると指摘している点は傾聴に値する。その上で82項目におよぶ改善目標を指摘し、これまでの停滞の原因、結果はどうであるにせよ、南北のはなはだしい不均衡をこれ以上放置してはならないとしている。

82項目の提言のなかで今後の国際協力に関連して、私のパキスタン、バングラディシュ、メキシコ、ペルー、ブラジル、インドネシアなどにおける放送制作指導の経験のなかから改善目標として注目したい項目をあげると次のようになる⁽⁵⁾。

まず3項目の「初等教育をすべてのひとにあたえるため、正規の学校教育の補完としてラジオ、テレビ、通信教育など継続的な遠隔学習に適した方法により、非識字者をなくすことに努める」

9項目の「各国が放送素材の制作能力をもつことは、望ましい限度を越えた過度の外来番組への依存を少なくするうえで必要である」

10項目の「メディアおよび制作組織にたずさわるひとびとのみならず、経営者、技術者、整備要員に対する適切な教育訓練施設を供与することが必要である。この点については近隣国間および地域内の協力を助長するようにすべきである」

14項目の「低コストで小型のテレビ、ラジオシステムそのほかの適切なテクノロジーの活用は、コミュニティの発展のための番組制作を容易にし、参加を促進し、多様化された文化的表現の機会をつくる」

15項目の「教育と情報を目的とするコミュニケーションの利用は、娯楽と平等の優先度をあたえるべきである。同時に教育の諸制度において若い世代にコミュニケーション活動を知るための教育をすべきである」

67項目の「コミュニケーションの発展をはかる保健、農業、工業、教育などの国際協力では情報化に資源開発と同様の優先順位をあたえること」

70項目の「発展途上国間で進められているコミュニケーション領域における共同活動では相互のニュース通信社、放送局間のいっそうの協力、定期的なラジオ、テレビ、映画の交流を考慮すべきである」

これらのマクブライト提案のいくつかは、すでに国連、ユネスコ、アセアンなどの国際機関の活動や日本における国際協力事業団の沖縄国際センターなどの活動で実行されているものもある。特に1980年代以降このマクブライト提案にみられる開発途上国間を含む地域域内国間の相互協力体制が外交、経済、文化面のみならずジャーナリズムにおける放送衛星によるアジアビジョン計画、新聞通信放送における相互ニュース交換などで盛んになりつつある。またNHKの教育番組国際コンクールでは、ユネスコ賞、特別賞などの部門があることもあり、開発途上国の参加も多い。日本国内でも教育テレビで紹介される機会も増加しているし、アセアン文化センターで東南アジアにおける民族芸能を紹介したり、アジア・アフリカ諸国の映画祭などの参加者も増えてきた。しかしユネスコにおける82提言でも重視されている教育番組制作の改善のための具体的なカリキュラムや教育方法については、これからの課題であるので、問題点を整理してみたい。

1979年以来NHK放送文化研究所では日本賞教育番組国際コンクールにあわせて、コンクール参加国にアンケート調査を実施している。1989年実施されたアンケート結果を分析して放送研究部の小平さち子は、教育放送の発展を阻害する要因について、「番組制作のための予算、人員の不足」をあげた国が39か国のうち32か国であり先進国、開発途上国を問わず最大の課題であり第1位であったとしている。

また「視聴覚教材の利用に関する教師教育の不足」をあげているのが、先進国を含めて29か国あり全項目のうち第2位であった⁽⁶⁾。

そこでこのアンケート調査データをもとに、バングラデシュ国営放送、中国中央電視台、

インドネシア国営放送、韓国放送公社などアジア地域で参加した10か国16機関と、中南米のブラジル教育テレビ、メキシコ教育テレビ、パナマ国立教育テレビなど5機関、それにアフリカのセネガル国営放送、モロッコ国営放送、カメルーン国営放送、ガンビア国営放送など4か国4機関だけを集計して開発途上国における教育番組の発展阻害要因がどうなっているか整理してみた。(表2、日本賞国際アンケート参照)

この結果をみるとアジア、中南米、アフリカ地域ともにほとんど全部の参加機関が番組制作のための予算、人員の不足をあげている。

アジア地域では放送時刻や番組カリキュラムと学校のスケジュールなどとの不一致をあげるものが第2位であるが、中南米では放送機関内部における教育放送への消極性をあげている。これはアジア地域の参加機関では国営放送が多く政策として開局のときから、教育番組編成を重視しているのと、中南米では商業放送による娯楽中心編成の放送局と競合していることが多いことが差の原因であろうと推察される。

アフリカ地域では教育番組制作の施設、機材の不足をあげる国が多く、教育放送の普及、番組改善などの努力はこれからの課題である。

視聴覚教材利用についての教師教育の不足、番組制作者と利用する教師とのコミュニケーションの不足は、アジア地域でも中南米地域でもアフリカ地域でも高い問題点となっている。放送制作者と利用する教師との相互交流の不足のなやみは、教育番組制作に長い経験を有する先進国にも共通する悩みでわが国でも同様である。

日本では学校放送の普及発展のために、文部省、教育委員会の指導を含む全国的な放送教材の利用教師たちの自主的な研究組織である全国放送教育研究会連盟〔全放連〕を持ち、各地で放送教育研究会を実施してきたことが他の国と比較して大きな効果をあげてきた。

このような教育放送普及のためのノウハウは、発展途上国の情報・行政システムが、とくくセクショナリズムで自己閉塞しがちな中で重要な助言のひとつとなる。

またNHKが1958年以降今日まで教育テレビ制作のために、学校放送、社会教育などの教育番組制作の専門技能を蓄積してきたことも、今からみると大きな財産であり、この経験は1985年からの放送大学開学にも生かされている。この面でわが国の国際協力における指導的役割が期待されるのである。

このアンケート調査でわかるようにアジア地域の教育放送が実験段階、実施段階を経験して充実・改善段階に発展しているのに比較して、メキシコ、ブラジル、パナマなど一部を除くと中南米地域の多数、エジプトを除くアフリカの多数の国では教育放送はこれからの実験段階であり発展段階にかなりの差がみられる。特に都市部の急激な発展と農山村部の格差の激しさが開発途上国の社会的特質なので個別の放送教育システムの計画にあたって慎重な配慮が必要である。また問題点が多様に分散しているので全体的傾向の把握はこれからの課題である。しかし教育放送充実への期待の高さは共通している。それだけにこのニーズにどのように国際協力体制が答えるかが問題となる。

教育放送については開発途上国の放送機関としてひとまとめのグループとしてとらえられないほど、テレビ・ラジオの放送施設、機器の整備、放送要員の制作技術などの相互格差は大きく、地域ごとの傾向の把握は困難である。しかし教育放送発展阻害要因を百分比

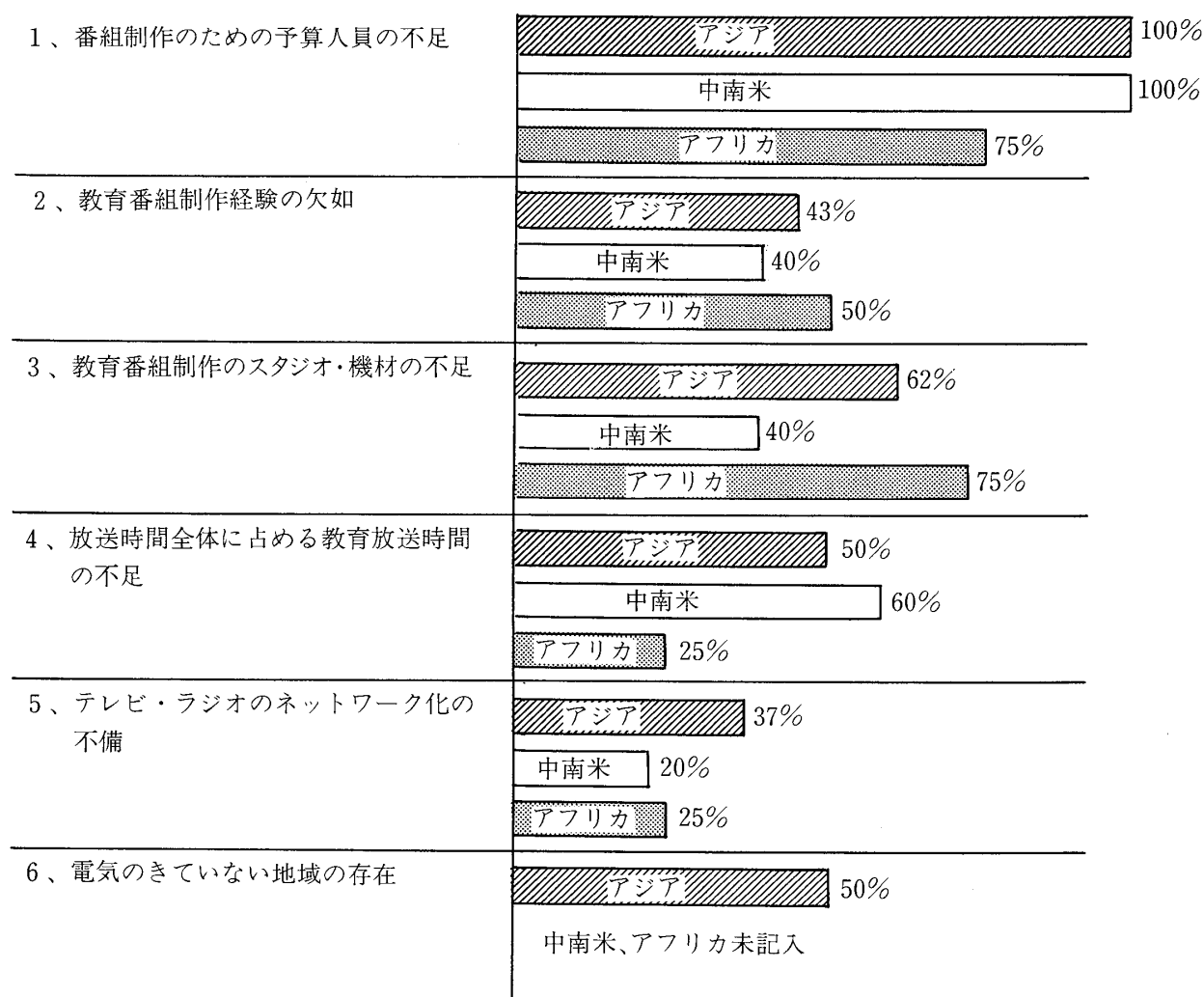
表2 「日本賞」国際アンケート(1989)における開発途上地域の動向(NHK調査をもとに作製)

機 関 (国)	項 目	ア ジ ア												中 南 米				ア フリ カ														
		バン グ ラ デ シ ユ 国 営 放 送	中 国 中 央 電 視 台	湖 北 電 視 台 (中国)	山 東 電 視 台 (中国)	ホ ン コ ン 商 業 ラ ジ オ 放 送 会 社	ホ ン コ ン 政 庁 放 送	イ ン ド ネ シ ア 国 営 ラ ジ オ 放 送	韓 国 放 送 公 社	韓 国 教 育 開 発 院	マ レ ー シ ア 教 育 メ デ ィ ア サ ー ビ ス	ピー プ ル ズ ・ テ レ ビ ジ ョ ン 4 (フ ィ リ ピ ン)	フ ィ リ ピ ン 子 ど も テ レ ビ 財 団	シン ガ ポ ー ル 教 育 省 カ リ ク ュ ラ ム 開 発 研 究 所	ス リ ラ ン カ 放 送 協 会	ス リ ラ ン カ テ レ ビ 放 送 協 会	スタ コ イ ・ タ マ テ ィ ラ ー ト 公 開 大 学 (タイ)	ブラ ジ ル 教 育 テ レ ビ セ ン タ ー	ラン デ ル デ ・ モ ウ ラ 教 育 財 団 (ブラ ジ ル)	ケ ー シ ョ ン ・ リ ン 研 究 所 (メ キ シ コ)	ラ テ ン ア メ リ カ 教 育 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン (メ キ シ コ)	メ キ シ コ 教 育 テ レ ビ ジ ョ ン (メ キ シ コ)	パ ナ マ 国 立 教 育 テ レ ビ	カ メ ル ー ン 国 営 放 送	ガ ン ビ ア 国 営 ラ ジ オ 放 送	モ ロ ッ コ 国 営 放 送	セ ネ ガ ル 国 営 放 送					
教育放送の発展を妨げる要因	(1)番組制作のための 予算・人員の不足	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	(2)教育番組制作経験の欠如			○		○																										
	(3)教育番組制作のための スタッフや機材の不足		○	○		○		○	○	○		○																				
	(4)放送時間全体に占める 教育放送時間の不足		○	○		○			○	○		○																				
	(5)テレビ・ラジオの ネットワーク化の不備	○	○							○																						
	(6)電気のきいていない地域の存在	○	○		○							○																				
	(7)教育施設における テレビ・ラジオの不足	○			○							○																				
	(8)放送機関の教育放送への 積極的な関心への欠如	○		○	○	○						○																				
	(9)政府の教育放送への 積極的な関心への欠如	○				○																										
	(10)教師・教授の教育放送への 積極的な関心への欠如			○		○	○					○																				
	(11)放送時刻や番組カリキュラムと 学校のスケジュールの不一致	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	(12)視聴覚教材の利用に関する 教師教育の不足		○	○	○	○	○					○																				
	(13)番組制作者・放送者と利用者 とのコミュニケーションの不足		○	○		○			○		○	○																				
	(14)その他								○																							

教育放送の発展を妨げる要因

教育放送発展阻害要因の地域別集計（1989）

項 目	アジア地域 全16機関	中南米地域 全 5 機関	アフリカ地域 全 4 機関
1、「番組制作のための予算、人員の不足」	16機関	5 機関	3 機関
2、「教育番組制作経験の不足」	7 機関	2 機関	2 機関
3、「教育番組制作の施設、機材の不足」	10機関	2 機関	3 機関
4、「放送時間全体にしめる教育放送時間の不足」	8 機関	3 機関	1 機関
5、「テレビ・ラジオのネットワーク化の不備」	6 機関	1 機関	1 機関
6、「電気のきていない地域の存在」	8 機関	0 機関	2 機関
7、「学校施設などのR.T受像機の不足」	10機関	2 機関	2 機関
8、「放送機関の教育放送の消極性」	7 機関	4 機関	0 機関
9、「教師、教授の教育放送への関心の低さ」	7 機関	2 機関	1 機関
10、「放送時刻、番組カリキュラムと学校との不一致」	3 機関	1 機関	0 機関
11、「視聴覚教材利用についての教師教育の不足」	9 機関	2 機関	2 機関
12、「番組制作者と利用教師とのコミュニケーション不足」	9 機関	3 機関	1 機関



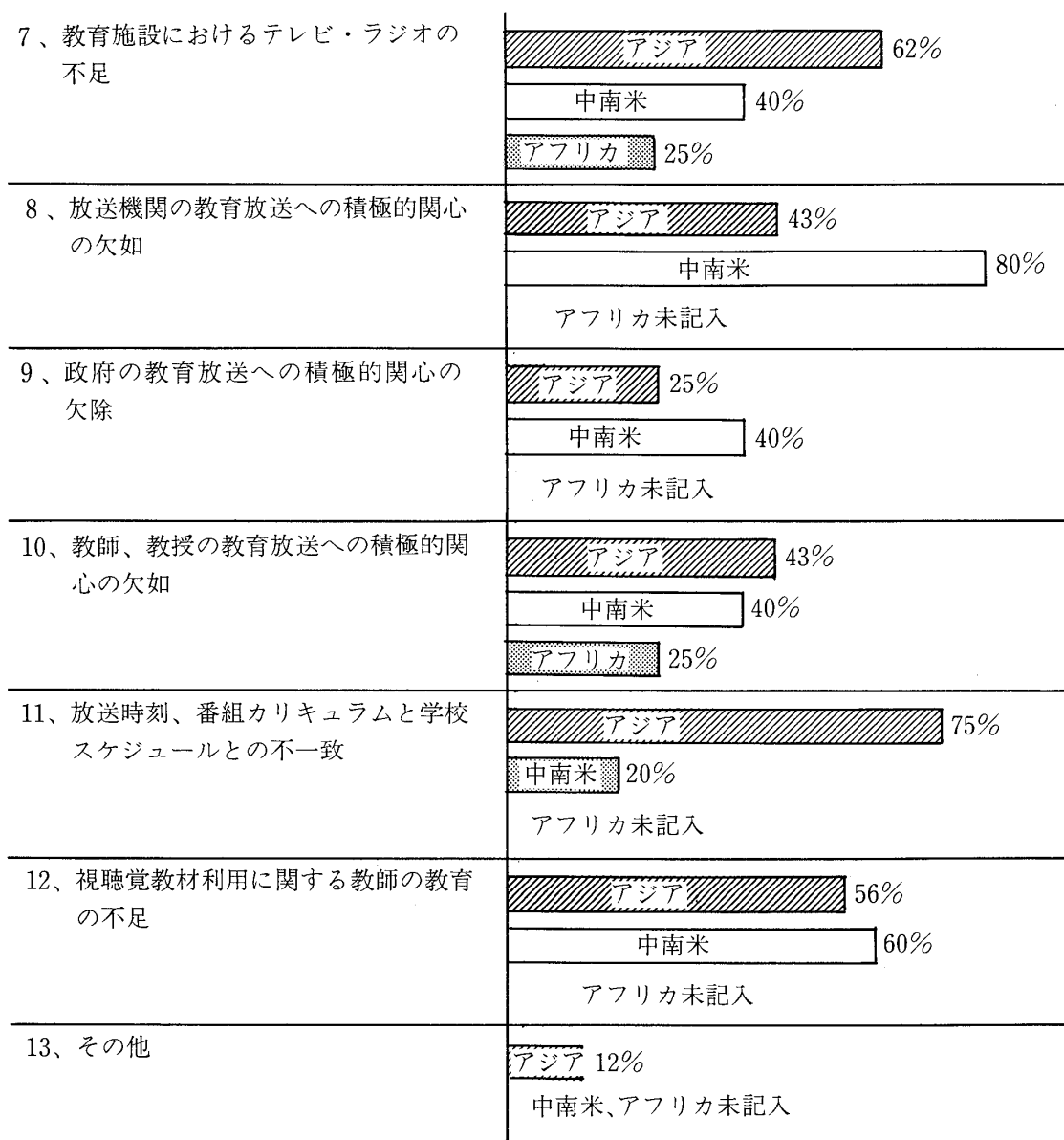


図7 開発途上国放送機関の教育放送発展阻害要因率〔%表示〕

で、グラフ化してみるといくつかの問題点とともに今後のわが国としての対応の方向がおぼろげながら見えてきている。

そのひとつはアジア地域は国営放送が多く、政府、放送機関ともに教育放送の発展に期待するものが大きい。それだけにより高度の教育放送の発展のための放送教材そのものの質的向上が課題であり、国際援助も制作技術や教育的内容についてのより高度な指導が求められている。特に教育放送制作体制が充実し、これまで日本での制作技術研修の機会の比較的多かった東南アジアの韓国放送公社、韓国教育開発院とマレーシアの教育メディア・サービス、シンガポールの教育カリキュラム開発研究所、タイのスコタイ・タマティラート公開大学などでの指導は、番組制作そのものの改善とともに、児童生徒の発達段階や地域社会の教育目標との調和、指導カリキュラムとの相互作用、教室教師の直接授業や教科書の記述との関係の明確化、コンピュータやOHPなど他の視聴覚メディアとの統合

によるマルチ・メディアユースの方法指導などより専門的な配慮が望まれる。

中南米でアンケート調査に参加したブラジル教育テレビセンター、メキシコ教育テレビジョンなどは開発途上国そのもののような広大な農村地方部と欧米先進国と変りのない都市部の発展とのバランスをどうとるかという教育開発のネットワークづくりのための教育放送プロジェクトの計画の策定と総合的な番組指導が求められている。ここで注意したいのはブラジル、メキシコだけでなく、ペルー、コロンビア、パナマ、アルゼンチン、チリー、などは都市部に施設・機器がかなり充実したCM収入による商業放送局をもち、ドラマ、音楽、映画、クイズなどの娯楽番組の制作水準は先進国に匹敵するだけのノウハウを蓄積している。これに対して政府が政策的に教育放送を実施しようとしている国営放送はきわめて財政事情が悪く、マンパワーが不足し施設・機器・製作予算も貧弱であるケースが多く、そこで働く職員の待遇もよくない。

そのため折角日本、欧米などで教育放送要員の海外研修に参加しても、この経験は研修生の個人資格にとどまり転職の機会をつくることになるというリスクがある。それだけに研修員の教育経験の是非、教育放送担当者としての定着率なども研修員選定の重要な鍵となる。もうひとつは中南米諸国は政治経済不安による国内治安の悪いところなので、プロジェクトの安定度はもちろん派遣専門家の安全管理には細心の注意が欲しい。

中近東・アフリカ諸国も政治経済的不安による国内治安の悪いところが多く、プロジェクトの安定度、継続性が重要な鍵である。ここでの教育放送はエジプト、アルジェリア、ケニア、トルコなどの中進国とその他の地域との協力体制が重要である。また地域による石油など地下資源を含む社会経済基盤の差は放送施設・機器の運用だけでなく、その他の電気通信インフラストラクチャーの差となっている。これらの中進地域では教育放送の番組製作水準もかなり高いが、それ以外はほとんど教育放送の経験はなく域内格差は激しい。これからの国際援助の重点は電気通信インフラストラクチャーの整備の段階的拡大と域内におけるバランスのとれた放送教材製作技術の指導研修体制の確立であろうと考えられる。これからの放送研修プロジェクトへの参加と教育放送システム構築のためには地域の特性に応じたきめ細かな対応が重要となろう。

4. 教育放送番組改善のための国際協力の実際と問題点

先進国の間では近年テレビ教育番組の共同制作が盛んになりつつある。共同制作は国際的な技術力、演出力の相互交流によって、ひとつの国だけでは不可能な多様な実験的試みが出来るため作品に多様性と重量感が生まれる。それだけでなく作品の質的改善をもたらすために、当然予測される制作コストの増大に対して複数国が相互にコスト負担をすることで経済的メリットがある。ヨーロッパ、アメリカなどでは共通する言語文化圏のなかで共同制作はあたりまえというほど盛んであるが、極東のアジア地域に所属する日本ではこれまで生命医学などの科学番組の一部や社会的ドキュメンタリーの領域以外ではなかなか成功してこなかった。

1989年NHK海外共同制作「ボディ」〔BODY〕はこの意味での先進国型の成功例のひとつである。体内のミクロな撮影に定評のある北欧のスウェーデン放送協会の映像とコン

ピュータによる C.G アニメーションに定評のある NHK の技術が巧妙に噛み合って素晴らしい映像美をつくりだした。

これに対して技術格差の大きい開発途上国相手だと国際協力も違った形の配慮が要求される。

この NHK 日本賞教育番組コンクールの参加国へのアンケート調査によると、現在海外諸国となんらかの共同制作にかかわっているというのは、回答を寄せてくれた全体で53機関のうち16機関にのぼっている。今後そのような計画があるという回答は18機関である。その内容は外国語、科学〔環境問題を含む〕、地理、歴史、文化などさまざまな領域でこの問題への関心の高さがうかがえる。

一方、日本からの援助で NHK の教育番組を輸入する国も増加しているが、そのままの形態でなく、解説を現地で撮影してつけ加えるなどなんらかの形で当事国の文化に適合させて提供しようという国が多い。その代表がタイ国営11チャンネルであり、1989年から NHK 学校放送理科番組を輸入して1分間のタイ人による解説を付け加えて放送している。また幼児番組「おかあさんといっしょ」ではタイ人のおにいさん、おねえさん、こどもを出演させて、NHK 番組の演出的に複雑なパートのみをタイ語に吹き替えて合成している。この方式はかつてアメリカの CTW が「セサミ・ストリート」を中南米で放送したときにとられた方法であり、とかく民族主義の立場から文化侵略といういわれのない批判が出勝ちなテレビ番組輸出にひとつの歯止めをする方法として注目される。

テレビは優れた媒体であるがゆえにその国の固有文化そのものにかかわるので、番組ソフトの輸出や番組制作指導の方法は慎重でなければならない。共同制作や番組輸出にあたっては相互の民族の固有文化を理解し尊重するという基本姿勢を大切にしなければならない。国際協力はこの異文化の理解と尊重を前提とした上で、共通の技術・方法〔common technique and method〕を模索する過程でもある。

日本の放送番組および制作技術の国際協力の歴史は1962年〔昭和37〕から始まり、これまでに28年間の経験を持っている。私自身も東京オリンピック大会直後の1964年〔昭和39年〕から1965年まで初期の国際協力に海外国際技術協力事業団〔OTCA〕の一員としてパキスタン国のテレビ実験放送に参加した。その後も NHK 中央研修所〔現研修センター〕教授として、東南アジア、中南米など開発途上国の放送研修に従事してきて、現在も放送教育開発センターで海外の教育放送関係者と共同研究プロジェクトに参加することが多い。この実践経験のなかで特に関心のあるのが、異文化の相互交流の場としての開発途上国における放送要員の研修ニーズとそのカリキュラムの在り方である。

放送はその国にとって固有の民族文化に深い関連がある。それだけに国際的な性格の研修ニーズはありうるのか、日本人として固有の文化を背景としている放送制作技術を異文化を基礎とする相手国に移転する場合、私達放送専門家はなにを一番注意すべきかという点である。またかりに国際的な基礎的な放送技術指導がありうるとして、これに徹底した場合、開発途上国における放送番組のソフト技術改善のカリキュラムとはなにかという具体的計画の方向性である。

そこでこのニーズとカリキュラムについて私が1979年国際協力事業団〔JICA〕および海

外放送協力協会の依頼によって中南米諸国の調査をしたデータと、1990年ユネスコの依頼でインドネシアのラジオ・テレビ・ワークショップの講師として放送研修を実施したデータを比較して考えてみたい。

〔A〕 帰国した中南米研修生へのフォロー・アップ調査結果

NHK 研修センターにおいて P/教育番組コース、T/技術コース、M/管理コースを終了して帰国した後1979年の調査時点において放送関係の業務に現在も従事してフォロー・アップの可能なメンバーは次の通りである。

研修生総数	P	T	M	計
メキシコ	25	1	0	26
コロンビア	3	0	0	3
ペルー	12	16	5	33
ブラジル	10	0	3	13
パナマ	5	1	1	7
計	55	18	9	82

調査方法は帰国研修生を勤務先の放送機関、教育機関などに訪問して、当事の研修カリキュラムを見せて好ましい、重要というものに○、好ましく無い、重要でないに×、特に重要であり、基間、内容の拡充を求めるもの◎を、現在の立場から評価してもらった。

その結果を教育番組コース〔教育関係、ディレクター〕と技術コース〔エンジニア〕別に分類して表示すると次の様に整理される。(表3、4参照)

調査期間が中南米5か国で25日と限定されていたため、交通機関が未発達な地方局や事前に勤務状況その他で面会不可能と判断した50人については郵送によるアンケート調査とした。残りの32人を訪問インタビューとしたが、結果として面会可能であったものは首都在住で現在も放送局、大学に勤務している19人であった。この19人はそれぞれ研修後昇進して管理職、または専門職についており、それぞれの国を代表する文化人に成長していた。一様に日本における放送研修の意義を高く評価し、今後も自分の部下や同僚を日本で研修させたいと希望している。

研修カリキュラムのなかで二重マルを多くつけていたのは、口頭による講義よりも実地の実習、見学を含む実際体験であった。これは日本における研修が通常の講義が英語または日本語で行なわれるため、英語会話可能なものという条件でも、スペイン語、ポルトガル語を母国語とする参加者にとってハンディキャップが多いことを示している。ただ電子機器、テレビカメラ、スタジオ設計などは中南米でも日本のソニー、ナショナル、池上、東芝、沖、日本電気など日本のメーカー製品が多いため、制作実習になれば共通でハンディキャップを意識することがなかったと答えている。

また6か月以上1年位の研修では JICA〔国際協力事業団〕で初歩の日本語教育を受講するが、これは「こんにちわ」と挨拶できる程度でほとんど役立っていない。そのため日本

表3 テレビジョン教育番組コース・カリキュラムリスト

講義	時間(日)	◎	○	×
教育放送の概要				
参加国の教育放送の現状	1	7	1	0
日本の学校放送システム	0.5	3	4	0
テレビ放送教育について討論	2	7	5	0
教育番組のシステム				
教育番組の制作体制	1	5	3	0
学校放送番組視聴討論	1	4	6	0
成人番組視聴討論	2	3	7	0
青少年番組視聴討論	1	6	5	0
番組制作技法				
映像技法の基礎	1	8	5	0
ハンディ・クラフトとキャプション	1	6	7	0
ハンディ・クラフト制作実習	1	6	4	2
アニメーション制作実習	3	10	2	1
電子的モンタージュ（クロマキー）実習	1	9	3	1
ミニ番組制作準備	1	4	8	0
ミニ番組制作実習	2	5	8	0
教育放送の将来				
学校放送利用見学	1	5	7	0
放送利用調査	2/3	3	6	0
テレビ教育の未来像	1	6	6	0
補講と自由研究	2	2	2	2
放送センター見学				
放送センター制作状況見学	4	7	5	0
見学旅行				
地方局の見学旅行通信制高校放送博物館見学	4	3	4	0

(複数回答)

側講師は英語で授業せざるを得ない為、英語コミュニケーション能力の高い講師の講義は非常に評判がよいが、人数がまだ少なく、国際化を進める場合の阻害条件となっていて今後の課題である。

教育番組コースでは全体に評価は高いが、特に好評だったのは、①アニメーション制作実習 ②電子モンタージュ「クロマキー」実習 ③映像技法の基礎 ④参加国の教育放送の現状、テレビ放送教育についての討論、放送センター見学であった。しかし制作実習が全体として好評ななかで、必要でないとしている国もあり、それはブラジルである。ブラジルは開発途上国ではあるがサンパウロ、リオデジャネイロなどには、欧米に匹敵する施設の充実した商業放送局があり、研修機会が多いためであろうと推察される。

制作実習のほかで多いのが、参加した途上国同志の相互情報交換の機会でもある討論であった。同じ中南米地域に所属して、言語も同じスペイン語系であっても、政治的、社会的理由からなかなか相互の情報交換が困難なことが多いのが実情である。そこで開発途上地域として同じような教育問題をかかえる国々に討論の機会と場を提供することも、平和

表4 カラーテレビジョン技術コース・カリキュラムリスト

講義	時間(日)	実習(日)	◎	○	×
カラーテレビジョン技術概論	1		2	1	0
カラーテレビジョンスタンダード	1		3	1	0
撮 像 管	1		3	1	0
カラーカメラ	2	1	3		0
デジタル・テレビジョン	1		3		0
テレシネ	2	1	2	1	0
VTR	2	1	3		0
送 信 機	2	1	2	1	0
中 継 技 術	1		2		0
測 定 機	1	1	2	1	0
カラー受像機	2 (実習を含む)				
最近の放送技術(静止画、文字放送、放送衛星、TV音声多重放送)	1		2		0
見学：放送博物館、東京タワー、放送センター、技術研究所、電子機器工場、地方局	3				

(複数回答)

的永世中立国のひとつとしての日本の義務であるところのデータは教えている。

技術コースでは中南米地域では、地理的に隣接したアメリカ合衆国、カナダなどにエンジニアが研修に行く機会が多いこともあり、研修生総数はやや少ない。そのなかで傾向をみると好評だったのは「カラーテレビ・スタンダード」「撮像管」「カラーカメラ」「デジタル・テレビ」「VTR」などである。新しい技術への関心は高く、これからの電波技術の方向とニューメディアについての知識を求めるニーズは高い。

この結果をみる限り日本日本のテレビ、ラジオなどについての制作および技術的水準の質的な高さへの信頼感は厚く、そこからその技術応用の場としての教育放送研修への期待が生まれている。開発途上国では特に後期中等教育の充実と科学技術教育の改善が課題である。日本の教育放送への研修ニーズも、このような社会的背景から根強いものがあるといつてよい。

〔B〕 インドネシアにおけるラジオ・テレビ・ワークショップとその課題

1990年5月7日から5月19日までインドネシアの首都ジャカルタ市にある文部省放送教育工学センター〔PUSTEKKOM〕でユネスコ主催のラジオ・テレビ・ワークショップが実施された。そこに私が講師として派遣されたので、この結果をもとに1990年の開発途上国における放送研修のニーズの変貌とカリキュラムの在り方について検討してみたい。

①ユネスコによるインドネシア国内ワーク・ショップの背景

インドネシア文部省では1988年に「教育と人材開発のための報告」を政府に行なったが、そのなかで教育システムの効率化のためにメディアをもっと積極的に活用することを提言している。1976年以来インドネシアが保有しているパラパ〔PALAPA〕通信衛星システムが軍事、商業通信専用で、これまで教育的にあまり利用されていないのが現状である。そこからスマトラ、カリマンタン、ジャバ、バリ、セレベス、イリアンなど多島諸島からな

るインドネシア国家の地域格差を是正し教育水準を向上させるには、通信衛星を利用した教育放送の拡充によって視聴覚教材を積極的に活用する教育改革が必要だとしている。この具体的施策として現在総合テレビのみ放送されているインドネシア国営放送を、多チャンネル化して後期中等教育のためのテレビ番組を送出できるようにするために、教育放送制作部門と放送教育指導者の充実をはかりたいとしている。このように研修対象国側に教育放送関係者の研修を早期に実施したいという背景があり、特に教育的に価値ある番組のシナリオ構成のできる担当者の養成としたいというように個別ニーズが明確化してきたのが最近の特徴である。

ユネスコはこのニーズを受けて1990年5月にラジオ・テレビ・ワークショップを計画し、国際協力の一環として日本における放送教育の体験を踏まえて現地研修をすることが要請された。

②放送研修のカリキュラムとスケジュール

ラジオ・テレビ・ワークショップの研修カリキュラムの策定にあたっては同年3月インドネシア文部省からアリフ・サディマン博士〔Dr. Arif Sadiman〕とサラ〔Salla〕事務担当がユネスコのスタディ・チームとして来日、放送教育開発センターにおける放送大学授業番組の制作等を見学後打ち合わせを実施した。その結果インドネシアにおけるワークショップでは単なる放送スクリプトの指導だけでなく、モデル番組の制作過程に研修者全員が参加しながら学ぶという実習スタイルをとることで合意した。

制作実習にあたってはジャカルタ市内の文部省スタジオを利用し、かなり実地的な相互理解に重点を置くフォーマットがとられた。

ラジオ・テレビ・ワークショップ・スケジュール

- 5月7日 開講式 学校放送のシステム講義 参加者による討論
- 5月8日 学校教育のカリキュラムと放送メディアの役割講義 番組視聴と討論
- 5月9日 ラジオ番組の制作と技法講義 テレビ番組の制作と技法講義
- 5月10日 ナショナル・ホリデー、市内見学とロケーション下見
- 5月11日 ラジオ番組の台本制作実習、テレビ番組の台本制作実習
- 5月12日 同上
- 5月13日 ジョクジャカルタ市マルチ・メディア・トレーニング・センター見学
- 5月14日 スクリプトの構成力とその評価、
- 5月15日 モデル番組の選択とスクリプトの書き直し、スタジオ・ワークの基礎
- 5月17日 外部ロケーションとハンディカメラの使い方
- 5月18日 編集の基礎理論、スタジオ実験番組実習
- 5月19日 閉講式と作品評価

③研修の指導講師と担当科目

- 市川 昌〔放送教育開発センター助教授〕全体講義、学校放送論とスタジオ実習
- 上別府隆男〔ユネスコ事務局アシスタント・エキスパート〕全体計画
- Dr. Harsya〔文部省調査局長、インドネシア大学教授〕教育放送概論
- Drs. Sudarsono〔文部省 PUSTEKKOM 所長〕全体計画

Dr. Arif Sadiman〔文部省 PUSTEKKOM 研究調査部長〕全体講義

Drs. Sutisno〔文部省 PUSTEKKOM テレビ・ディレクター〕ビデオ教材

Drs. Hardijto〔ラジオ・ディレクター〕ラジオ番組の技法と制作

Drs. Hidayat〔テレビ・ディレクター〕テレビ番組の技法と制作

Drs. Arif Datoem〔グラフィック・デザイナー〕テレビ美術

④研修参加者の所属機関

研修参加者はインドネシア国営放送のディレクターのみならずテルブカ公開大学教員、教員養成大学教員、中学校教師、文部省視聴覚教育担当官など、なんらかの形成で視聴覚教育経験3年以上10年未満のものから所属機関の推薦で選ばれた。

特に首都のジャカルタ市だけでなく中部ジャワ、スマトラ諸島、カリマンタン島、セレベス島からも参加者が選ばれ地域的格差のないように配慮されたのが特徴である。

⑤研修用スクリプトと実習番組の評価

25人の参加者はラジオ番組制作のため15人とビデオ番組制作のための10人に第2週から分割された。そして研修終了までにラジオ、ビデオともに全員がひとり1本以上のスクリプトを作成することが義務づけられた。これは参加者を受け身の聞き手だけにさせないで、積極的に参加させようというねらいであったが、この試みはスクリプト完成のため熱帯の猛暑のなかで各地域から選ばれたエリートばかりとはいえ、いねむりするもの1人もなく、夜間も自発的に宿泊寮で執筆に精励した点で成功したといっていよい。

参加者のスクリプトのテーマを整理するとラジオ番組では音声メディアの特性を意識したのか言語コミュニケーション、外国語である英語教育をとりあげたもの3本、歴史および市民道徳などをとりあげたものが7本、数学・理科が2本であった。

ビデオ番組では映像メディアの特性を意識して制作されたスクリプトが多く、理科の自熱観察や実験をテーマとしたものが6本、社会科の地理分野をとりあげたものが4本であった。いずれも表現方法、構成力などはまだ初歩的段階であるが、新鮮な感性と熱意のにじみでた作品であり今後の成長に期待したい。

このなかからモデル制作をするスクリプトとしてテレビ用2本、ラジオ用5本がインドネシア側講師の責任で選ばれた。優秀作となったのはラジオ番組では言語コミュニケーションの改善をテーマとしたドラマ「Figure of Speech」であったが、嵐の夜おこった洪水の恐怖と体験を語るラジオドラマとして、効果音を多用したなかなかの演出であった。

ビデオ番組では過剰な人口集中に悩むジャカルタにおける都市問題を小学校の生徒の目を通じて訴えるドキュメンタリー番組「City Development」と、スタジオにおける理科実験を中心としてアルキメデスの原理を教える「Archimedes Low」が選択された。研修のため制作期間が短く、作品としてはまだまだ未完成の部分があるが、映像表現の可能性という視点は明確に位置づけられていて、これからが楽しみな作品となっている。私もロケーションに同行したが、熱帯特有のスコールの降雨と落雷による停電、猛暑のなかでのカメラ故障などのハプニングもあったなかで、よくこれだけまとめたと評価したい出来栄であった。

私を含めて日本人講師の場合欧米人講師に比較して英語会話力が不十分であり、その上

インドネシア側参加者の多くが英語力があまり高いといえないので、相互コミュニケーションが最大の問題であった。そのためこの研修では事前に講義原稿を英文で書き、この英文テキストをもとに英語で講義したが、それを現地インドネシア講師のうちアメリカ留学経験のあるひとが交互にインドネシア語の通訳にあたってくれた。そのため質疑応答のときは時間がかかりもどかしいこともあったが、スタジオ制作実習や外部ロケーションは機材が日本製が多く、英語、インドネシア語が交錯したがほとんど不自由はなかったことを、感謝したい。

このような国際的ワークショップにおいて、外国人同志が真の連帯感をいただくのは共に汗を流し行動を共にするときであり、このときコミュニケーションの壁は消滅する。

スクリプト研修では授業カリキュラムとの関連、教科書と視聴覚教材の相互作用、教室教師とテレビのスタジオ教師との関係などが討議されたが、日本における放送教育が実践的に解決してきたテーマが多く実習体験に違和感はなかった。

異文化理解のもっとも頂点というべき国際的な放送研修では、制作過程において参加者相互に厳しくコメントできる学習環境が成立しなければ、友好はあっても成長はない。

番組改善のための厳しい相互評価を可能にするのは、一緒に作品を制作したという共通体験の喜び以外にない。共通体験の汗と涙が国籍を離れ、語学の壁を越えて、教授者と学習者相互の自己成長を促すのである。このワーク・ショップでも参加者が教授者、学習者、相互に国籍を離れて討議し、ときに対決し、同じ食事を楽しむなかで番組を構成し編集した。20世紀のアメリカの進歩派教育哲学者ジョン・デューイ〔John. Dewey〕は「Learning by Doing」といったが、まさに制作技術研修においては行動に優る学習方法はない。この意味でいかなる抽象的な理論書にも優る具体的な実践理論を、このインドネシアでのワークショップは私に残してくれた⁽⁸⁾。

今後はインドネシア側講師を中心とした on the job training が相手国内で実施されるが、さらに高度の教育番組制作のノウハウの研修となると、日本、ヨーロッパなどへの海外派遣が望まれる。システムの人材育成計画が期待される領域である。

また研修用スタジオ機器が、アメリカのアンペックス VTR 機、西ドイツのテレフンケン録音機器、オランダのフィリップスのモニター、ソニーのテレビカメラと各国の供与品の寄せ集めであり、使用後20年を経過したものがあって老朽化が目立つ。常時使用可能なのはソニーのハンディ・カメラと小型録画機器のみという状況では技術スタッフの熱意ではカバーしきれない状況である。

研修システムの整備には人材面とともに、機器面でのシステム化も重視されねばならない。今後の国際協力における先進各国の相互調整もひとつの課題である。

5. 情報通信インフラストラクチャーと制作技術協力の課題

海外の電気通信事情における技術協力を考える場合、欧米や日本など先進諸国で成功したパターンが、かならずしも開発途上国において成功せず、かえって南北格差を増大させることがある。この原因は開発途上国側の財政状況の悪化や行政の非効率と事前計画のつめの甘さによるプロジェクトの中断などによるものも少なくないが、かなりの部分先進国

側の援助政策の不安定性、実際指導にあたる派遣専門家および研修担当者と現地カウンター・パートとの相互コミュニケーションの問題、特に相手国の広義の文化様式に対する理解の不足によることが多い。

つまり相手国の文化的基礎構造としてのインフラストラクチャー〔Infrastructure〕の問題であり、これは放送など電気通信事業の基盤整備が普遍的な生活文化や社会システムを含むきわめて多様な構造を持っているからにはほかならない⁽⁹⁾。

現在情報通信分野ではこれまでの情報産業としての放送、新聞、出版などのいわゆるマスコミと、この情報内容を伝達する電気通信産業が通信衛星やコンピュータの発達を中核とするニューメディアの展開によって交錯し、なにがいったい情報であり、通信なのかその境界が不明瞭になりつつある。このなかで放送を中心とするこれまでの電波行政も変革を迫られ、教育番組制作のノウハウとしての制作技術もニューメディアの導入で変貌しつつある。このような通信衛星やコンピュータ導入による電波行政の混迷と、ニューメディアへの異常とも思われる関心は開発途上国でも同様であり、教育的効果の分析よりもどちらかという経済的利益や時には政治的なバランスの問題として語られるのは、残念だが事実である。

1990年5月に私が参加したインドネシアにおけるラジオ・テレビ・ワークショップの社会的背景は、赤道直下の多島諸島であるインドネシア国家の多様性を生かした教育的統合〔Integration〕の手段としてのパラパ通信衛星を活用した教育放送チャンネルの活用であり、これまでのテレビ番組指導だけではとらえられない複雑な問題が山積していた。ひとつは通信衛星利用にともなう関連行政の交錯と財政基盤の問題、それに中央主導に対する地方の反発、多民族国家の民族問題とナショナリズムなどきわめて複雑である。それだけにユネスコの対応も慎重であり、情報通信インフラストラクチャーの整備について個々の国家間の文化摩擦を避けて、国際的協調によるバランスのとれた発展を期待しているのは妥当な方向である。情報通信〔Information Communication〕のインフラストラクチャーについて、これまでのメディア別に分類すると以下のようなになる。

通信 —— Communication, Information Transfer

郵便〔Mail, Post〕

新聞・出版〔Press, Publisher〕

電気通信〔Telecommunication〕

電話〔Telephone〕

電報〔Telegraph〕

ファクシミリ〔Facsimile〕

放送〔Broadcast〕

放送搬送技術〔Broadcasting Transmission〕

放送番組制作〔Broadcast Program Editing〕

〔情報収集・ニュース加工・編集・再創造〕

このような電気通信事業がコンピューターを中核とするハイテクノロジーのなかで、産業基盤の複合化が進行し、相互の境界があいまいになると先進国、発展途上国を問わず行政指導上境界線があいまいとなりかねないのが現状である。これから情報通信インフラストラクチャーを整備する開発途上国においては、限られた予算内でラジオ・テレビなどの視聴覚教材とコンピュータ機器の導入の優先順位をどうするのか、メンテナンスのシステム、要員研修体制をどうするかなど客観的調査データも少ないなかで、援助計画ひとつをとってもセクショナリズムもあってなかなかまとまらないのが現状である。

多くの開発途上国におけるメディア導入に絡む教育政策についても状況はおなじであり、電波を管理する情報省と文教行政を管理する文部省との教育放送の位置づけをめぐる考え方は複雑である。ここではこれまでの情報と通信の概念そのものがニューメディアの発展で変貌しているという事実を踏まえて、構造的な取組みが要請されていることだけを指摘しておきたい。このような変化のなかで情報通信事業のインフラストラクチャーを構造的に図示すると次のようになる。(図4)

教育放送はこのような階層構造をなしているなかでの電気通信事業の一種である。それだけにインフラストラクチャーの整備は、発展途上国の学校や社会教育の場におけるラジオ・テレビの利用状況に深いかかわりがある。

たとえばインドネシアやパキстанは、かなり厳格なイスラム教国家である。憲法によって近代国家として信教の自由を保証してはいるものの、国民の90パーセント以上がイスラム教徒であるという事実を無視してこれらの国の放送番組は存在しない。

インフラストラクチャーの整備についても、放送番組制作のためのハードの部分である通信・運輸・交通システムへの理解だけでなく、ソフトとしての法律体系とそれを支える伝統文化インフラストラクチャーへの理解が必要である。同時にインフラストラクチャーの整備が不十分なままに、テレビ・ラジオなどの放送事業の発展はありえないし、全体的な情報通信システムの展望を欠いては、ソフトとしての番組制作の質的改善も困難であることを相手国のカウンター・パートやシステム設計者により深く認知してもらう必要がある⁽¹⁰⁾。

この意味では制作技術協力は相手国の法的、文化的インフラストラクチャーの相互理解をベースに技術移転の可能性の模索過程であり、ノウハウの継続的な蓄積がもっとも要求される領域である。しかしわが国では伝統的に西欧諸国に比較して異文化理解のノウハウが不足している上に、海外業務の専門家を計画的に養成することも少なく、その上異文化理解のための系統的な開発教育のカリキュラム研究も始まったばかりである。今後の課題は厳しく大きいといってよい。

マスコミュニケーションの理論研究の立場からマクウェール(D. McQuail, 1983)は、メディアの組織的メッセージがどのように社会集団に伝播していくかについて、ひとつの図式を提示している⁽¹¹⁾。

この図式はマスコミュニケーションの社会的影響の分析のためにつくられたものであるが、放送研修におけるメッセージが相手国の社会集団や文化環境にどのように認知され、利用され、応用されるかを考察するとき示唆をあたえてくれる。(図5)

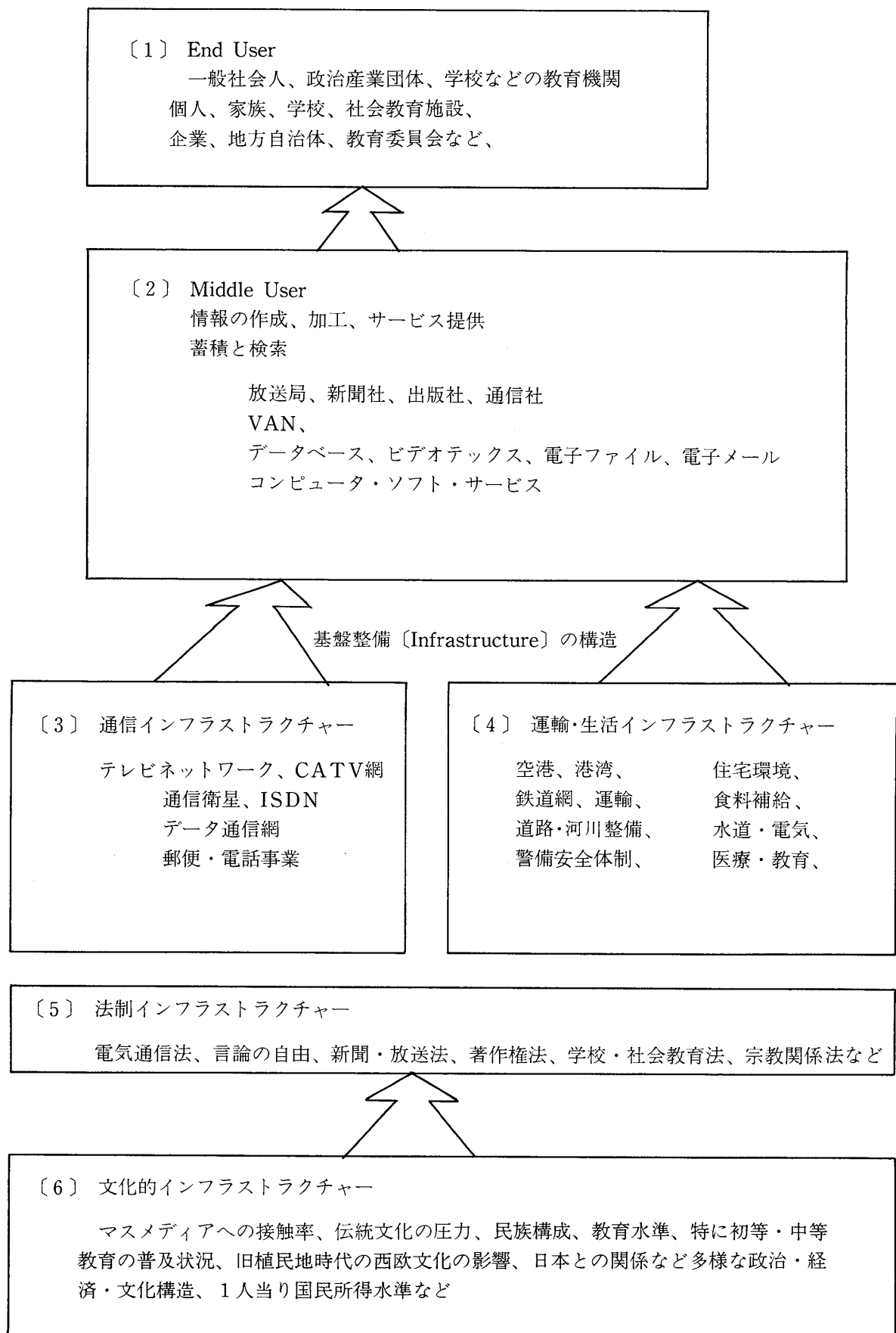


図 4

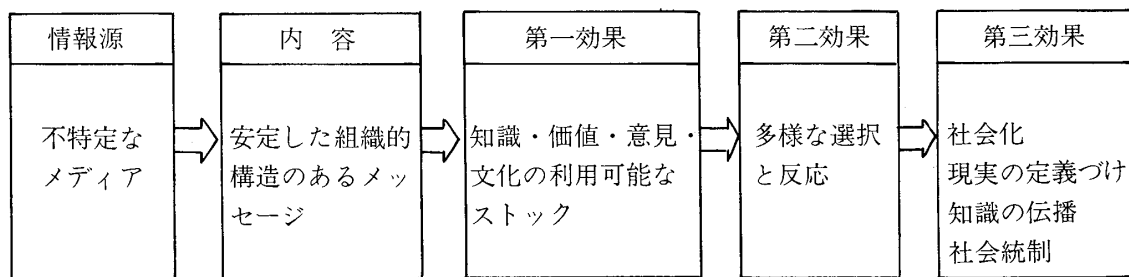


図5 社会統制と意識形成の過程モデル

まず第一効果として知識・価値・意見・文化などの相手国にとって容易に利用可能なものをストックし、第二効果として多様な選択と反応がおこなわれる。

そして第三効果として社会化や現実の定義づけ、社会統制などが行なわれるのであるが、この流れは放送研修のカリキュラム形成でも重要なプロセスとなる。

つまり技術移転可能な情報やノウハウは、まず相手国のニーズに適合したものでなければならない。そして多様な選択とそれにとまう反応がある。そしてその後ノウハウは定着し、技術移転された知識・技能によって相手国の文化が構造化されていく一助となるのである。道は遠くあせりは禁物である。

個々の演出技術はこれまでわが国が築いてきたノウハウを信頼して、相手国の人達に誠実に丁寧に指導していくほかはない。しかしその過程で常にこれは日本で通用したが、相手国では果たしてどうか反省して、押し付けでなく相手が自主的に選択するのを待つ余裕がほしい。日本としてできるのは、示唆[suggestion]であり、選択と実践の主体は相手国である。このメカニズムのなかでの技術移転であり、相手国に適合した変容は当然であり、そのための柔軟性こそ重要な援助成功の鍵となる。技術移転は相手国との文化融合によって成立する。

このときもし相手国が求めるならば、いかに西欧の技術をアジア化するか、日本的改良と融合のノウハウを語り伝えることは有効であるように思われる。

私のつたない経験でもアメリカのテレビ演出技術をどのように選択し改善してきたかという日本化のエピソードはイスラム文化圏でかなり関心と呼んだ。開発途上国のリーダーたちもナショナリズムのたかまりのなかで、これまでの先進国直輸入でない自国伝統文化のインフラストラクチャーとどのように接点をつくるか模索しつつある。このなかにこそアジアの先進国としての日本の義務と責任が問われているのである。

<参考文献>

- (1) Gaston Mialaret, *les sciences de l'éducation* 1986、石堂常世訳「教育科学」白水社、1987.3、p.20-21。
- (2) Sean MacBride, *Many Voices Tne World*. UNESCO, 1980。永井道雄監訳、ユネスコ「マクブライト報告」日本放送出版協会、1980.12、p.120-121
- (3) 国際協力事業団編集「国際協力1987。8特集テレビの世界」p.7-8
- (4) 平田正幸「テレビって何・国際協力1987」国際協力事業団、p.15-16
- (5) 永井道雄監訳、ユネスコ「マクブライト報告」同上。p.466-467

- (6) 小平さち子「新しい時代に向けての世界の教育放送・日本賞国際アンケートを中心に」放送研究と調査、1990.3. NHK 放送文化研究所 p.26-31
- (7) 市川昌、高橋正彦「海外受託放送研修の中南米地域におけるカリキュラム改善および放送事情の調査」NHK 中央研修所、1979.5。
- (8) Akira Ichikawa, *Final Report of Radio Television Workshop in Indonesia*, 1990. 5, UNESCO.
- (9) 鈴木幹夫、市川昌、玉木孚「通信インフラストラクチャーの現状と問題点」国際電気通信連合と日本」日本 ITU 協会、VOL. 13、NO. 8、p.14
- (10) World Bank Staff Working Paper No.491. AkLilu Hebe, Shigenari Futagami, Takashi Sakamoto, *The Educational Use of Mass Media*, 1981, p.94-121.
- (11) D. McQuail, *Mass Communication Theory*, 1983. 竹内郁郎、三上俊治、竹下俊郎、水野博介訳「マスコミュニケーションの理論」新曜社、1985、p.243、p.244、p.245

(研究開発部助教授)